

令和6年3月7日

報道関係者各位

大分県  
大分県ドローン協議会

## お知らせ

# 大分県の災害時におけるドローン活用の取組が Digi 田（デジでん）甲子園 2023 で表彰されました

令和5年6月30日から続いた大雨により、由布市湯布院町川西地区では大規模な地すべりが起こるとともに孤立世帯が発生するなど、県内各地に甚大な被害をもたらしました。大分県と大分県ドローン協議会の間で締結した「災害時のドローンによる緊急被災状況調査に関する協定（令和5年3月9日締結）」に基づき、令和5年7月1日からドローンによる緊急被災状況調査を実施するとともに、孤立世帯に対して全国で初めて発災直後の救援物資配送を実施しました。

こうした「ドローンによる被災状況調査体制の確立等を通じた地域防災力向上」の取組を、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が主催する「Digi 田（デジでん）甲子園 2023」の地方公共団体部門（デジタルによる「防災、安心・安全の確保」）に応募し、応募総数 97 件から書類選考を経て本選進出 25 件に選抜され、インターネット投票等により**ベスト4に選出され、表彰されました**のでお知らせします。

引き続き、大分県ドローン協議会やその会員の皆様等と連携し、ドローンによる被災状況調査や救援物資配送を通じて、県民の安心・安全に貢献していくとともに、今回の受賞を契機に全国の自治体等にもノウハウを提供し、日本全土でこうした活動ができるよう努めてまいります。

記

### 1 「Digi 田（デジでん）甲子園 2023」とは

地方公共団体、民間企業・団体など様々な主体がデジタルの力を活用して地域課題の解決等に取り組む事例を幅広く募集し、優れたものを内閣総理大臣賞等として表彰する取組。

- 募集期間：令和5年8月30日（水）～10月22日（日）
- 募集取組：デジタルの活用により、地域の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組
- 募集対象：①地方公共団体、②企業・団体その他の民間の主体
- 選考方法：インターネット投票と審査委員評価により、受賞者を決定
- 応募総数：240件（うち、地方公共団体97件、企業・団体143件）
- 詳細：Digi 田（デジでん）甲子園 2023 ホームページ

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/koshien/index.html#s2>

## 2 Digi田 (デジでん) 甲子園 2023 表彰式

- 日 時 : 令和6年3月6日(水) 17:20~17:50
- 場 所 : 首相官邸 2階大ホール(東京都千代田区永田町2丁目3-1)
- 出席者 : 岸田文雄内閣総理大臣、河野太郎デジタル大臣、増田寛也審査委員長、村井英樹内閣官房副長官  
大分県副知事 吉田 一生(よしだ かずなり)  
その他、地方公共団体、民間企業・団体受賞者等

### Digi田 (デジでん) 甲子園 2023 受賞者一覧



	地方公共団体部門		民間企業・団体部門	
	取組名	受賞者	取組名	受賞者
	水道DX~人工衛星とAIによる水道管の健康診断	愛知県豊田市上下水道局	罹災証明迅速化ソリューション	富士フイルムシステムサービス株式会社(日田市)
	地域共助による自動運転ラストマイル送迎サービスの社会実装	愛知県春日井市	日本初! 駅ホーム上で対面とオンラインで受診できるクリニック	東日本旅客鉄道株式会社
	ドローンによる被災状況調査体制の確立等を通じた地域防災力向上	大分県	地銀×地方紙の共同出資会社ふくいのデジタルによる地域DX事業	株式会社ふくいのデジタル
	防災アプリ「ツナガル+ (プラス)」~DXで市民の安全を守る!~	福岡県福岡市	市民参加型のインフラ保全プラットフォーム「TEKKON」	WHOLE EARTH FOUNDATION JAPAN

出典 : 内閣官房ホームページ ([https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/koshien/pdf/result\\_2023.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/koshien/pdf/result_2023.pdf)) を加工して作成

※民間企業・団体部門では、日田市を実施地域とした富士フイルムシステムサービス株式会社の取組が内閣総理大臣賞(優勝)を受賞しており、今回の表彰では大分県における防災DXの取組が官民両部門において評価される結果となりました。



表彰式での写真

(左から、増田審査委員長、河野デジタル大臣、吉田大分県副知事、岸田首相、村井内閣官房副長官)

### 3 大分県の応募内容

- ・大分県では、産学官が連携して設立した大分県ドローン協議会と「災害時におけるドローンによる緊急被災状況調査に関する協定」を締結。
- ・県が災害情報の検知、空撮箇所を特定し、県からの要請のもと、大分県ドローン協議会会員が空撮を行い、その動画を大分大学が地元企業等と連携して開発した「防災・減災のための情報活用プラットフォーム」を通じて県の災害対応支援システムにアップロードすることで、市町村、消防本部及び警察等の関係者で即時に共有できる仕組みを構築。
- ・令和5年6月30日から続いた大雨では、本協定に基づく調査を県内7箇所で行ったことに加え、全国初の発災直後の孤立世帯へのドローンによる救援物資配送を実現。

#### (1) 「Digi 田 (デジでん) 甲子園 2023」への応募動画

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/koshien/honsen/2023/0015.html>

#### (2) 緊急被災状況調査

雨で防災ヘリが出動できない状況も発生するなか、ドローンによる緊急被災状況調査の映像は、各市役所、各市消防、大分県警察本部をはじめ、**関係機関に即時に共有**され、その後の災害対策の検討に活用されるとともに、マスコミ各社に提供することで被害の甚大さを県民の皆様にお伝えでき、早期避難等の働きかけに活用されました。

<ドローン映像>



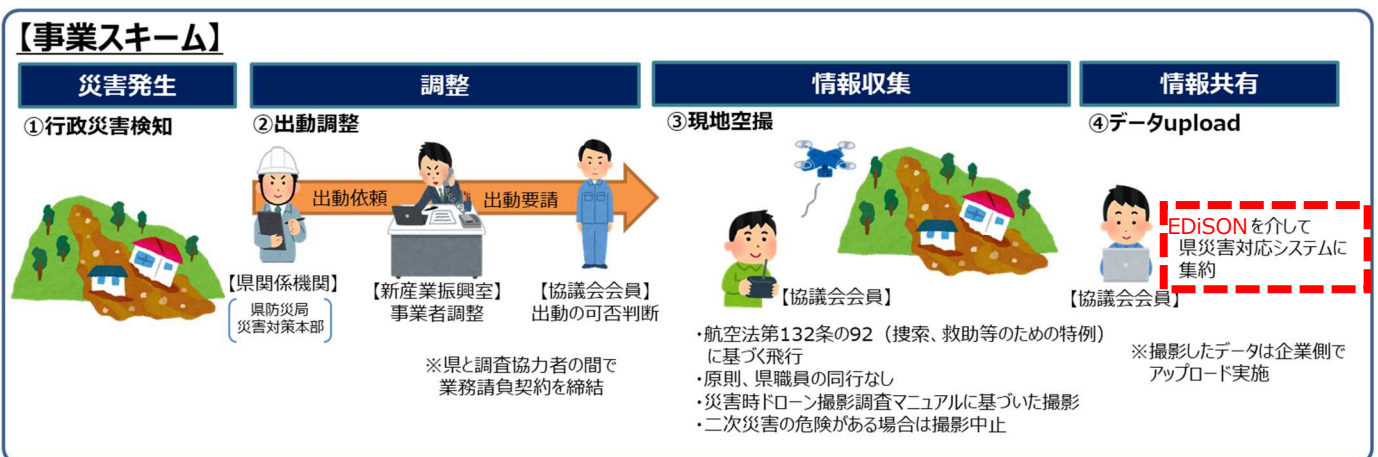
災害現場全容



地すべり全容



孤立集落内を撮影し、橋の倒壊による更なる孤立を把握



■大分県の本活動の特徴は、以下の3点です。リアル（現実）の活動を、デジタルでつないでいます。

- ① 撮影いただく県ドローン協議会会員と業務請負契約を締結すること、
- ② 撮影した動画等を撮影者がその場でアップロードすることで関係者に即時に共有できること、
- ③ 県内各地の県ドローン協議会会員と協力体制を構築（令和5年度は31事業者、令和6年度は35事業者予定）することで被災地域への応援態勢を築けていること（被災地域の事業者も被災者になる可能性あり）

※ **EDiSON (エジソン)** とは、大分大学と県内民間企業等が共同で開発した「防災・減災のための情報活用プラットフォーム (Earth Disaster Intelligent System Operational Network)」のこと。県の災害対応支援システムと EDiSON が連携することで関係者への即時共有を可能としている。

### (3) 孤立世帯への救援物資配送

通信状況が悪く、携帯電話も通じにくい中、無線電話、衛星電話及び食料品を配送することで被災者との連絡手段の確保等に繋がりました。なお、斜面や草木が生い茂る道なき道を開拓しながら**消防本部が約2時間をかけて孤立地域へたどり着くところ、ドローンでは3分で救援物資の配送を実施しました。**

**迅速な救援物資輸送を可能にしたのが EDiSON を介した被災状況の共有です。**地滑り現場と孤立世帯までの道路状況の把握、大型物流ドローンの飛行に必要なスペースの調整、いずれも上空からの画像を即座に共有できた成果です。

後日、**当時孤立世帯となった住民に聞き取りを行ったところ、地滑りと豪雨で不安を感じていた中で届いた救援物資に「ありがたかった」「救出されなくても、どうにかつなぐことができると思い、助かった」との声をいただきました。**

## 全国初 ドローンによる発災直後の救援物資配送 (大分県由布市)

17 パートナーシップで  
目標を達成しよう



- 令和5年6月30日から続いた大雨により、由布市湯布院町川西地区では大規模な地すべりが起こるとともに、**孤立世帯が発生**
- 雨で防災ヘリが出動できない中、**県内事業者と連携の上、孤立世帯との連絡手段の確保等を目的に無線電話及び食料品をドローンで配送。徒歩2時間かかるところをドローンでは3分で配送**



ドローンによる救援物資配送



物資配送後に被災者と無線電話で会話する様子

#### 【実施体制】

実施機関	役割分担
(株)ノーバル	物資運搬ドローン運航管理
ciRobotics(株)	救援物資搬送ドローン機体提供、運航補助
大分県	事業委託元



#### 【使用機体】

- ciDrone TR-22 (ciRobotics社製)
- 電動ウインチシステムより、着陸不要で荷物の搬送が可能
- ペイロード：20.0kg
- 最大離陸重量：48.5kg

※「令和5年6月30日から続いた大雨での災害現場でドローンによる緊急被災状況調査及び救援物資配送を実施しました」  
<https://www.pref.oita.jp/soshiki/14240/saigaidrone.html>

Oita Prefecture

## 【参考】大分県のこれまでの取組

大分県では平成 29 年度に全国に先駆けてドローン産業振興事業を立ち上げ、産学官連携による大分県ドローン協議会を設立し、研究開発や人材育成に取り組むとともに、地域課題の解決に向けたドローン物流事業の実証実験に取り組んできました。

### (1) 緊急被災状況調査について

災害時のドローンによる調査は、被害状況の早期把握や救助活動の迅速化など、より効果的な災害対応につながることを期待される一方、こういった指示系統のもと、誰が撮影し、また、その撮影した映像をどう関係者で共有するかが課題でした。このため、令和 4 年度に大分県と大分県ドローン協議会会員が連携し、実災害でのドローンによる調査の実証を県内 4 か所で実施しました。

この結果、災害時のドローン調査による課題を克服できたことから、令和 5 年 3 月 9 日に大分県と大分県ドローン協議会の間で「災害時におけるドローンによる緊急被災状況調査に関する協定」を締結し、令和 5 年 6 月 1 日から活動を開始しました。(詳細は「関連するプレスリリース」①②参照)

また、安全な飛行や効果的な動画撮影、被災地での活動における共通認識を図るためにも、平常時での準備が重要なため、大分県ドローン協議会の分科会として「防災・減災分科会」を設け、防災訓練への参加、実稼働における課題の共有・マニュアルの改定、服装の統一化などの取組を行っています。

令和 6 年度は 35 会員のご協力を得ながら、分科会活動に活発に取り組み、より効果的かつ安全な撮影が行えるよう、さらに研鑽していく予定です。

### 令和 6 年度の調査協力者一覧（大分県ドローン協議会会員のうち 35 会員）

市町村名	No.	事業者名	市町村名	No.	事業者名
大分市	1	株式会社NKクラフト	佐伯市	20	佐伯調査株式会社
	2	株式会社オーイーシー		21	株式会社サザンテック
	3	規光コンサルタント株式会社	臼杵市	22	株式会社大分中央コンサルタント
	4	株式会社コイシ	津久見市	23	小代築炉工業株式会社
	5	ゴードービジネスマシン株式会社	竹田市	24	株式会社大丸建設
	6	ciRobotics株式会社	豊後高田市	25	西日本土木株式会社
	7	株式会社テクノコンサルタント	杵築市	26	株式会社きつとすき
	8	とびかめら	宇佐市	27	大洋測量設計株式会社
	9	株式会社仲道製作所	豊後大野市	28	株式会社共和測量設計
	10	有限会社ビューマック大分		29	ジャパンドローンスクール大分株式会社
	11	柳井電機工業株式会社	由布市	30	有限会社佐藤鉄工
	12	株式会社幸測量設計事務所		31	有限会社首藤建設
別府市	13	JMAドローンスクール大分会場 OITA DRONE STATION	32	精巧エンジニアリング株式会社	
	14	株式会社スカイ・ファイブ	国東市	33	九豊コンサルタント株式会社
	15	PROGRESS-TRAIL合同会社	玖珠町	34	公月測量設計株式会社
中津市	16	株式会社SamiSamiラボ	県外 (熊本県)	35	株式会社SYSKEN
日田市	17	有限会社測量企画センター			
	18	株式会社東豊開発コンサルタント			
	19	株式会社ノーベル			

## (2) 救援物資配送について

令和2年7月豪雨では、国道の寸断などにより孤立地域が発生し、また、携帯電話も不通になるなど連絡手段の確保等が課題となりました。このため、大分県では県内事業者等と連携し、孤立地域の連絡手段の確保と早期救援を目的に実際に孤立地域となった日田市中津江村平野地区等をフィールドとして、衛星電話等の救援物資配送の実証を令和2年度から令和4年度まで実施してきました。

また、令和5年度では、災害時もユースケースの1つとして、山間部への新聞配送（ロボット連携）、調剤薬局からの医薬品配送や孤立想定地域への救援物資配送（レベル3.5飛行や衛星通信（StarLink）活用）の実証を行ってきました（一部今後実施予定）。

引き続き、ドローンなどの先端技術をはじめとしたデジタル技術の活用により、災害時に限らず日常の地域の困り事も含めた課題解決とドローン物流の社会実装に向けた取組を推進してまいります。

（詳細は「関連するプレスリリース」③～⑦参照）

### 【関連するプレスリリース】

- ① 「災害時のドローンによる緊急被災状況調査に関する協定」締結式（令和5年3月9日）  
<https://www.pref.oita.jp/soshiki/14240/saigaikyoutei.html>
- ② 「災害時のドローンによる緊急被災状況調査に関する協定」に基づく活動開始（令和5年6月1日）  
<https://www.pref.oita.jp/soshiki/14240/kyoteikaishi.html>
- ③ 令和2年7月豪雨で孤立した浸し中津江村でドローンによる救援物資運搬訓練を実施しました（令和2年度）  
<https://www.pref.oita.jp/soshiki/14240/r2drone-poc07.html>
- ④ 関係機関連携による災害時のドローン運用訓練（令和3年度）  
<https://www.youtube.com/watch?v=FPFWd-anpTI>
- ⑤ 災害時におけるドローン物流の地域実装に向けて関係機関と連携した公開訓練を実施しました（令和4年度）  
<https://www.pref.oita.jp/soshiki/14240/r4drone-poc05.html>
- ⑥ ドローン×AGV 連携による新聞配送実証実験（令和5年度）  
<https://www.youtube.com/watch?v=cUTHAmJ4wyQ>
- ⑦ ドローンによる孤立避難所への物資輸送訓練～大規模災害へ“備えない防災”で防災力向上～  
（令和6年3月8日実施） ※StarLink 活用  
<https://www.pref.oita.jp/soshiki/14240/r5droneevent04.html>
- ⑧ 被災状況調査の撮影映像及び救援物資配送の離陸映像やコントローラー（プロポ）画面の映像は提供可能ですので、必要がありましたら、以下問合せ先の「大分県商工観光労働部新産業振興室」までご連絡ください。

### 【本件に関するお問い合わせ先】

	TEL	E-mail
大分県ドローン協議会 大分県商工観光労働部新産業振興室 成迫、市原	097-506-3271	<a href="mailto:a14140@pref.oita.lg.jp">a14140@pref.oita.lg.jp</a>